別記第１号様式（第２条、第15条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年　　月　　日

　（宛先）周南市長

申告者　住所

氏名

（電話　　　局　　　番)

　都市計画法第33条第１項第12号の規定による資力及び信用について、下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 | 千円 |
| 法令による登録等 | 　 |
| 従業員数 | 事務 | 技術 | その他 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度納税額 | 法人税又は所得税　　　　千円　事業税　　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 | 　 |
| 役員役員略歴 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴等 |
| 　 | 　 | 歳 | 年 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 宅地造成工事等施行経歴 | 工事の名　称 | 工事施行者名 | 工事施行場所 | 面積及び工事費 | 着工及び完了年月日 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |
| 　 | 　 | 　 | m2千円 | 年　　月　　日着工年　　月　　日完了 |

注　１　申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

　　２　「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入すること。

　　３　この申告書には、法人税又は所得税及び事業税の納税証明書並びに財務諸表（直前事業年度のもの）を添付すること。